

- 問1 1980年代後半、日本では土地や株式の価格が、実際の経済状況をはるかに上回って異常に高騰する現象が起きました。この現象を何と呼びますか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. デフレーション 2. 石油危機 3. バブル経済 4. 高度経済成長
- 問2 1989年にドイツで起こった、東西冷戦の象徴とされていた建造物が市民の手によって取り壊された出来事と、その後の国際情勢の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 38度線の軍事境界線が撤廃され、朝鮮半島の南北統一が実現した 2. パナマ運河の返還が決定し、北米と南米の軍事的緊張が解消された 3. 万里の長城が一般開放され、東西の経済交流が始まった 4. ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった
- 問3 1990年度から2010年度までの統計において、1990年代初頭から数年間にかけて国内総生産（GDP）の成長率がプラス圏からゼロ近辺へと大幅に低下し、物価上昇率も同時に下降していった経済状況の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 第四次中東戦争をきっかけとした石油価格の高騰により、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起こった。 2. 産業構造の転換により、ハイテク製品を中心とした輸出額が急速に伸び、貿易摩擦が激化した。 3. 過度な好景気が終焉して資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化した。 4. 冷戦の終結に伴う世界市場の拡大により、日本製品の需要が高まり、経済成長率が過去最高を記録した。
- 問4 1990年から1992年にかけての国際連合加盟国数の推移を見ると、短期間に加盟国が急増しています。この背景として最も適切な歴史的事象はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. ドイツの統一に伴い、東西に分かれていた国家が一つにまとまったこと 2. アフリカの年と呼ばれた時期に、多くの植民地が独立を果たしたこと 3. ソ連の解体により、多くの共和国が独立して主権を認められたこと 4. ロシア革命が起こり、ソビエト社会主義共和国連邦が樹立されたこと
- 問5 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、日本の統計において消費支出が急激に膨らみ、経済が実体以上の活況を呈した時期がありました。この時期、実際の価値以上に地価や株価が高騰した経済現象を何と呼びますか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. バブル経済 2. デフレーション 3. 高度経済成長 4. 安定成長
- 問6 北海道を中心に独自の言語や文化を育んできた人々について、2019年にはその誇りを尊重し、地域や産業の振興を図るための新しい法律が施行されました。この法律において、初めて日本の「先住民族」として法的に明記された人々を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. マオリ 2. アイヌ民族 3. 琉球民族 4. アボリジニ
- 問7 1989年にアメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、長年続いた冷戦の終結を宣言しました。この歴史的な転換点を受け、翌1990年にヨーロッパで実現した出来事として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 東ドイツと西ドイツが統一された 2. ソビエト社会主義共和国連邦が解体された 3. ベルリンの壁が建設された 4. 北大西洋条約機構（NATO）が結成された
- 問8 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和会議 2. ヤルタ会談 3. ポツダム会談 4. マルタ会談
- 問9 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であるとの批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを目指して1992年に成立した法律を何といいますか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 非常事態宣言法 2. 国際平和協力法（PKO協力法） 3. 日米安全保障条約 4. 破壊活動防止法
- 問10 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 一方的伝達 2. マスメディアの独占 3. 情報のデジタル化 4. 双方向性
- 問11 一九九一年に、それまで連邦を構成していた複数の共和国が次々と独立を宣言したことによって、ソビエト社会主義共和国連邦が消滅した歴史的な事象を何と呼びますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. ソ連の解体 2. 独立国家共同体の結成 3. ロシア革命 4. 冷戦の開始
- 問12 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。 2. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。 3. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。 4. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。
- 問13 1997年に開通した、神奈川県川崎市と千葉県木更津市を海底トンネルと橋で結ぶ交通網を「東京湾アクアライン」といいます。この道路が開通したのと同じ年に制定された、アイヌの人々の民族的自覚を高め、その文化の継承と発展を図ることを目的とした法律を次の中から選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 北海道旧土人保護法 2. 男女共同参画社会基本法 3. アイヌ文化振興法 4. 環境基本法
- 問14 1990年度から2010年度までの日本の経済成長の推移において、2008年以降に実質国内総生産の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落した要因となった出来事の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 石油危機（オイル・ショック） 2. バブル経済の崩壊 3. 世界金融危機 4. アジア通貨危機

答え合わせ・解説

問1	答え 3 バブル経済	1980年代後半に発生したこの現象は、中身のない泡が膨らむ様子に例えて「バブル経済」と呼ばれます。銀行からの融資が不動産や株式の購入に充てられ、実体経済を伴わない価格上昇が続きました。1950年代半ばから1970年代初頭まで続いた「高度経済成長」とは、その背景や発生時期が明確に異なります。
問2	答え 4 ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった	1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、第二次世界大戦後から長く続いた資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）の対立である冷戦が終わりを迎える決定的な象徴となりました。この動きは、東欧諸国の民主化や翌年の東西ドイツの統合へとつながり、世界の政治秩序を大きく塗り替えました。
問3	答え 3 過度な好景気が終焉して資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化した。	1990年代初頭のバブル崩壊により、実体経済を伴わない資産価格の上昇が止まりました。その結果、株や土地を担保にお金を貸していた銀行が資金を回収できなくなる「不良債権問題」が表面化し、企業活動も停滞しました。これにより、1990年代を通じて日本は深刻な景気の低迷を経験することとなりました。
問4	答え 3 ソ連の解体により、多くの共和国が独立して主権を認められたこと	冷戦の終結を象徴するベルリンの壁崩壊を経て、1991年にソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）が解体されました。これにより、ウクライナや中央アジアの諸国など、それまでソ連の構成員であった多くの共和国が独立国家となり、それぞれが国際連合に加盟したため、1990年代初頭に加盟国数が劇的に増加しました。
問5	答え 1 バブル経済	1980年代後半から、銀行による融資が活発化したことなどを背景に、土地や株式に対する投資が過剰に膨れ上がりました。この結果、資産価値が実体経済からかけ離れて上昇しましたが、1990年代初頭に株価や地価が急落したことでこの好景気は終焉を迎えました。
問6	答え 2 アイヌ民族	2019年に施行された「アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）」により、アイヌの人々が日本の先住民族であることが初めて法律に明記されました。これまでは1997年のアイヌ文化振興法によって文化の保存が図られてきましたが、新法ではさらに一歩踏み込み、先住民族としての権利尊重や地域振興が目的となっています。
問7	答え 1 東ドイツと西ドイツが統一された	1989年に民主化を求める市民によってベルリンの壁が崩壊し、同年のマルタ会談でアメリカとソ連が冷戦の終結を宣言しました。この流れを受け、第二次世界大戦後から分断されていた東西ドイツが1990年に再び一つの国になりました。選択肢にあるソ連の解体は1991年、ベルリンの壁建設は1961年、NATOの結成は1949年の出来事であり、時期や背景が異なります。
問8	答え 4 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真っ只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもあります。
問9	答え 2 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問10	答え 4 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問11	答え 1 ソ連の解体	第二次世界大戦後の冷戦においてアメリカ合衆国と対立したソ連は、国内の政治・経済の停滞を打破しようと改革を試みましたが、結果として各共和国の独立運動を抑えられなくなり、一九九一年に国家として消滅しました。ロシア革命は一九一七年に起こったソ連成立に至る動きを指すため、時代が異なります。
問12	答え 3 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問13	答え 3 アイヌ文化振興法	1997年は、戦前から残っていた「北海道旧土人保護法」が廃止され、新しく「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」が制定された年です。この時期は日本の現代史において、人権や文化の多様性を尊重する動きが法整備として具体化された時期にあたります。
問14	答え 3 世界金融危機	アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとする「世界金融危機」は、2008年から2009年にかけて日本の経済に極めて深刻な影響を及ぼしました。統計上でも、この時期に実質国内総生産（実質GDP）が前年度に比べて著しく減少していることが確認できます。他の選択肢である石油危機は1970年代、バブル経済の崩壊は1990年代初頭、アジア通貨危機は1997年の出来事であり、時期や下落の規模が異なります。